

# 西洋協調主義とアジア主義

——日本における国民国家の対外的形成(1)——

溝 部 英 章

## 目次

- はじめに——国際秩序形成による国民国家形成
- 第一節 西洋協調主義とアジア主義——対立の本質
- 第二節 鎖国と開国——対立の起源(以上、本号)
- 第三節 大陸国家建設という暫定的総合
- 第四節 民族革命・国際協調・東亜新秩序——戦争による解決
- おわりに——西側世界の一員としての戦後日本

## はじめに

国民国家は秩序を形成する。秩序が構成各主体の自由を可能にし、主体性を拡充する。そのような秩序を担うことにより、国民国家は自己を確立する。例えば、日本史においてはイエ団体の形成と軌を一にして、国民国家が発展した。イエ団体が自らの生成基盤であった親族関係を克服し、自由に社会関係を取り結んでいく。この動きを受けとめ、それを生かしていく秩序を形成することが、日本における国民国家の生成過程であった。

ただ一般に国家の成長には、このような国内的な過程と並んで、国際的な過程も存在する。一言でいえば、新しい国際関係を取り結んでいくことを通じて、新しい国家が成長する。国内社会の改変からだけでなく、このように国際社会の改変からも国家成長の養分が吸収されることは、国家発展の通常の過程である。

ただ国民国家の場合は、国家一般の場合と違い、たんに外国との関係を新たに結び結ぶというレベルにとどまらず、今一步進んで、新しい国際秩序を創出し、自らも一員となる新たな国際共同社会を創り出すというところまで達する必要がある。国民国家形成が本格化する段階に達すると、一つの〈世界〉を創り出していると感じられる必要さえある。それはちょうど国内社会において、伝統的に生成してきた社会関係とは違う、新共同社会を形成しつつあるという意識が国民国家形成期に特有であるのと同じである。福沢諭吉は「一身にして二生を経る」(『文明論之概略』緒言)かのごとき人生を歩んできたと振り返った。国内的にも、国際的にも、新たな時代を生きているという認識が広がるのが、国民国家成長期の特徴であった。自分が変わり、社会が変わり、世界が変わる。自分がこの変化の過程に立ち会っているという意識が、国民国家成員に特有の意識である。

本稿は、日本における国民国家形成史の対外的側面を概観することを目的とする。<sup>①</sup>新社会関係の形成を通じた、その対内的側面の概観は、別稿を期したい。対外面、対内面、どちらも重要だが、まずはより鮮明な形をとる対外面を鳥瞰したい。国内社会の変化は、一人一人が直接の担い手となる。国際社会は国家が主体である。各人の関与は国家を通じた間接的なものである。それだけに共通イメージが形成される。相対的にだが、一人一人にとっては国際秩序の方が国内秩序よりも明瞭に映じるであらう。

注

(1) アジア主義については、これまで「朝鮮改革論と門戸開放宣言——福沢諭吉『脱亜論』がおかれる史脈」(『国際交流』七号へ一九九六年)所収、その後、石井米雄編『アジアのアイデンティティ』(山川出版社、二〇〇〇年)所収)や、「アジア主義・日本人の政治思想・序論(一)」(『産大法学』三二巻二・三号、一九九八年)で論じたことがある。西洋協調主義とアジア主義という主題については、「日中米(三角関係)の歴史政治学的考察(一)」(京都産業大学『世界問題研究所紀要』第二一号、二〇〇五年)で論じたことがある。

## 第一節 西洋協調主義とアジア主義——対立の本質

日本の国民国家は、国際秩序を形成するに当たって、二つの対照的な秩序観を懐いてきた。西洋協調主義とアジア主義である。前者は、国際協調主義と抽象化されることもあれば、英米協調主義ないし親英米主義と具体化されることもあったが、本質は同一である。後者はアジア連帯の思想であるが、東亜新秩序や大東亜共栄圏といった、日本の盟主性を含意する、往々にして「高慢」と評される「悪名高い」ものから、日中友好など、日本の随従性を含意する、最近では「媚中」とさえ揶揄されることもある「お行儀の良い」ものまでが含まれた。

西洋協調主義は、日本が西洋によって同列だと認められることを重んじた。西洋がつくる世界に対等の一員としてアジアの新興日本が迎え入れられることが、日本の自己確立だと見なした。西洋協調主義において、日本は秩序創出主体ではなかった。すでにある秩序に一人前の成員として編入されることが目標となった。せいぜい西洋諸国に分け隔てのない仲間として遇されるようになることが、望みうる最高の到達点であった。

アジア主義においても、目標はアジア諸国に認められることにおかれた。国際秩序は一国では形成できない。対等であれ、従属的であれ、複数の国家間の国際関係を通じて、国際秩序が形成される。アジア主義は、日本がアジア諸国に

認められ、アジア諸国とともに一つの国際秩序を形成しようとする思想である。それもたんに秩序という以上に、一つの地域的な共同体へと高まることが目指された。昔の大東亜共栄圏から最近の東アジア共同体にいたるまで、たんに独立国家が相互に協調する程度にとどまらず、共通の目標に向かって各自の主権性を自制することも辞さないことが目指された。その意味で、アジア主義とはリージョナルリズムであった。

しかしアジア主義は、西洋協調主義と違い、既存のアジア国際秩序に迎え入れられることによって、日本にとって満足できる国際秩序は形成されえないとした。その理由は、第一に日本がアジアの一国だからであった。日本は既存のアジア秩序のなかで生まれ、育った。古くからのアジア秩序の一員であることに満足することは、古い日本でよしとする現状維持の主張になってしまう。日本における国民国家の形成とは、新しい日本を創っていこうとする革新の主張であった。古き良きアジアに馴染むことは正反対の志向を秘めていた。<sup>(2)</sup> 西洋協調主義が日本にとって国民国家形成をリードする思想であり得たのは、近代において西洋が世界をグローバルに支配する国々であったからだという理由以外に、日本がもともと西洋に属さず、西洋化とは日本の根底からの革新を意味したという理由もあった。

アジア主義が西洋協調主義とは異なった思想パターンを持たざるをえない第二の理由は、日本にとってアジアとは要するに中国だったからである。既存のアジア国際秩序とは、伝統的な中華帝国秩序のことであった。日本がアジアに認められることを優先すれば、中国を中心とした華夷秩序の内に位置づけられることを喜ぶことになる。天子である中国皇帝を頂点とした階級秩序のなかに迎え入れられたところで、日本は中国の周辺に位置し、中国ではないがゆえに従属的な地位を宛わってしまうのが伝統的構造であった。日本が国家としての主体性にこだわらないならば、それでも良かったかもしれない。しかし国民国家形成とは、国家が国民を率いることによって支持されようとするものである。中国に従うことを目的として、国家が国民を率いるわけにはいかなかった。

西洋に認められようとすることは、この点、日本の国民国家形成に資した。西洋協調主義は強い推進力を提供した。中国に認められることとどう違うのか。第一の理由は、西洋と中国とは国際秩序のみならず、そもそも秩序形成の方式を異にする点に求められる。西洋において、秩序は共同目標を達成するために隊列を組むことよって形成される。もちろん非西洋諸国が、西洋諸国と同じ隊列に正規メンバーとして迎えられるかどうかには不安があった。内心、偏見や不信も渦巻いた。しかし目的の共有により、それらは乗り越えられると信じられた。西洋に認められれば、西洋諸国とともに日本もまた、普遍的原则に基づく秩序の共同の担い手たりうると信じられた。日本がグローバルな〈世界〉の共同主体になれば、日本人もまたその世界の一員たりうるのではないか。国家は治下の個別主体を強めることにより、その強化者として威信を高めることができる。西洋協調主義は、この意味で日本における国民国家形成の一つの大道であった。

これに対し、中国に認められ、中華帝国秩序の一翼を担うことになっても、日本の国民国家形成には資さない。むしろそれを押しとどめる効果をもつ。というのは、これは伝統的な冊封関係に入ることを意味するが、それでは国家が国内からよりも国際的に支えられようとするだけだからである。中華帝国の権威によって自らを権威づけようとすることは、東アジアでは伝統的な国家維持方法であったが、それに頼るかぎり、国民国家形成への出立はありえなかった。民衆に呼びかけ国民形成を通じて、下から国家を強化していこうとしないからである。

加えて、中国のような家産制国家とともにあっても、しよせん人格の關係に繋ぎ止められることにとどまる。それによつて〈眞の〉秩序が自然に生成することをせいぜい願望するだけである。西洋とともにあれば、目的を共有することにより、普遍秩序の共同維持者たりうる。それによつて、国家と治下個別主体の相互強化過程が発進する。家産制国家ではありえないこととである。そこでは国家が治者と被治者の個別人格の關係に還元されるからである。

西洋に認められるのと同様のパターンで、中国に認められることによる国際秩序形成が国民国家形成に役立つ形ではありえない今一つの理由は、波及効果に乏しい点にある。西洋に認められれば、その点を根拠として、アジアに対して秩序形成主体だとして望むことができる。大航海時代以降、西洋は世界をグローバルに結びつける世界システムを構築した。西洋とはグローバル勢力である。日本がその「特別会員」だと認定されれば、世界の中の一地域にすぎない東アジアに対しては、上から臨むことができる。しかも日本は同時に東アジアの一員でもあるので、その中で抜きんでた存在だと見なされ、リーダーシップを揮うことができる。西洋主導世界システムへの適応が課題だと見なされている時に、いち早く対応した日本への期待が高まるはずだからである。この点、中国に認められても、西洋に一目置かれるようになるといった副次効果は存在しない。たんに目覚めない頑迷固陋な存在だと見なされるとともに、中国を通じた間接支配が可能な、扱いやすい存在だと見なされるのが落ちであった。

ここで念頭におかれているのは、グローバル・リージョナル・ナショナルという、国際秩序の三層構造である。国際秩序がこのような三層構造を持つに至ったことが、近代の特質である。地球上に諸「世界帝国」が並立していた時代から、大航海時代以降、政治と経済が分離した一つの「近代世界システム」(ウォーラーSTEIN)<sup>3)</sup>が地球上を覆っていく時代に入る。

かつて世界帝国は、政治的にも経済的にも統合され、かつ政治と経済が分離することなく表裏一体であることを建前とした。中華帝国における朝貢と冊封の表裏一体性が典型である。貢納が政治的帰結を持つとともに、貢納された物が政治的見地から再配分される。ただこうした旧来型世界帝国は、放射状に広がる(中心・周辺)構造をもつ。地の果ては周辺であるがゆえに、そこに別の世界帝国が興起することを妨げない。近代以前のグローバルイズムは、各世界帝国が中心から目が届く範囲を(世界)とする、疑似グローバルイズムにとどまった。

これに対し、近代がグローバリズムを実現したのは、中心・周辺構造のこうした限界を反省し、世界を中心のないシステムにすればいいとしたアイディアに基づく。政治は中央集権化を不可欠の基盤とするので、この新グローバル・システムは経済に純化したシステムにする。等価交換のルール遵守だけを条件として、参加者を地球上の万人に開放する。世界中に広がりゆくこの新経済システムに政治が介入して、再〈世界帝国〉化の衝動に駆られることのないよう、政治はナショナルに分立する仕組みにする。その方が、諸国家の競い合いが生じ、世界経済が活性化するというのは、世界経済の一体性と成長可能性を前提とする時、国家間闘争は経済的にはゼロサム的ではなく、いずれが世界経済をよりよく発展させるかをめぐるものになるからである。かくして政治的にナショナルな分立化が進めば進むほど、経済的にはグローバルな一体化が推進されていく。

では、経済的グローバリズムと政治的ナショナリズムの相互促進性を大原則とする近代において、その中間レベルのリージョナリズムには意味がないのだろうか。たんに旧来の世界帝国がなおも伝統的国際秩序を守ろうとする、虚しい後ろ向きの努力にすぎないのだろうか。中国のみならず、日本にも、自らの国家的主体性喪失を意に介さない、前向きの国際秩序形成につながらないようなアジア連帯の思想があった。しかしそれは日中がつくるアジア地域秩序そのものを評価するというよりも、むしろ後ろ向きの反米主義の別の形での表現にすぎなかった。ちなみに戦後日本においても、日米安保反対の気持ちをもストレートに表現できないがゆえに、日中友好を唱える向きがあった。日米安保を廃棄した後の日本の安全保障につき、成案を持ち合わせないがゆえに、アメリカと対立する中国との連帯が唱えられた。

本稿が焦点を合わせるアジア主義とは、このような後ろ向きのものではない。明治維新以降、たしかに西洋協調主義が主流であり、アジア主義は反主流にすぎなかったが、それでも現実的な対抗路線として確固として存在してきたアジア主義を問題とする。満州事変以降、時代をリードし、対英米戦争をもたらしたがゆえに、戦後は反主流ですらなく

なってしまうが、そのことが戦後日本政治に重大な欠落部分を生んでしまっていると考えられるアジア主義である。

アジア主義にも注目する理由は、日本の国民国家形成がたんに西洋協調主義によって推進されたのではなかったからである。たんに近代世界システムへの編入を認められることに掉さして推進されたわけではなかった。西洋協調主義だけでは進まなかった理由は、そのグローバルイズムが育み、奨励するナショナリズムが、後発国にとって、お仕着せののだと感じられ、国民国家形成に不可欠の国家的主体性を真に育むものだとは思われなかったことによる。

端的に言えば、十九世紀の開国後の日本において、なぜ幕府が倒され、維新が遂行されなければならなかったのか。幕府は世界システム側の要請によく応えていたではないか。さらにいえば、一八七三年の「征韓論」政変<sup>4</sup>はなぜ起きたのか。大久保利通の西洋協調主義的な「内治優先」路線に対して、なぜ西郷隆盛は日本が朝鮮を開国させることにこだわったのか。ここで西郷が敗れたがゆえに、西洋協調主義が主流となり、アジア主義は反主流の地位にとどめられることになったが、しかし日本の近代化が西洋にも認証される必要があるもの、何よりもまず朝鮮の人々に認められなくてはならないという西郷の主張は日本人の心を打ち、その後も日本における国民国家形成の真の動機を提供し続けることになった。一言でいえば、西洋主導の近代世界システムがアジアの国々に求めていたナショナリズムは、国民的基盤の有無を問わない、たんに近代国家形成を帰結するものにすぎなかった。近代国家形成が国民国家形成にまで深まり、主体化するためにこそ、アジア主義が必要であった。

日本に宛われた近代国家を自分たちの国民国家の形成へと高める力を与えたアジア主義とは、中国に日本の明治以降の歩みを認めて貰おうとする主張であった。中国の固有の価値を褒め讃えることによって、中国に気に入られたとしても、日本が中国に認められたことにはならなかった。西洋協調主義を本流として進む日本が、どれほど中国を褒め讃えたとしても、それによって日中が共同歩調で歩めるようにはならなかった。だから中国に対して日本を認めるよう呼び



かけるということは、中国に自身変化せよと要請することに等しかった。中国自身が近代化路線を進み始めることが、日本を承認するということであった。なぜなら日本の方が先に近代化路線を歩み始めたからである。この意味で、アジア主義とはアジア改革の思想であった。またそれが実現しようとするアジアの連帯とは、近代化に向かって同一の隊列を組むということであった。

なぜこの意味でのアジア主義が重要なのか。なぜグローバリズムとナショナリズムの相補的な二重構造ではならず、中間にリージョナリズムを挟む三層構造でなければならなかったのか。経済的グローバリズムによる政治的ナショナリズム分立促進という、一九世紀における世界秩序形成方法に重大な欠落があり、それを補うことになるがゆえというのが答えだが、それは何か。明治維新遂行派が徳川による開国路線を体制変革にまで訴えて阻止しようとしたのは、それでは日本が西洋のエージェント国家になってしまうと映じたからであった。

世界システムの立場からすると、それで悪くはなかった。世界に開かれた国造りを重視し、経済発展を享受しようとするという国内の人々の立場からしても、悪いことではなかった。しかし、それは国家的凝集をほんものにしなかった。利益のため、便宜のための結集にすぎないからである。西洋起源の近代国家を作り上げることは簡単でなかった。それは文明の受け入れに等しかった。しかしそれをたんに便宜のために受け入れる時、日本がそれまで築き上げてきた文化との接点を持たないことになってしまう。文化に支えられない文明になるとは、国民に支えられない国家になってしまうということの意味した。西洋文明に沿った新国家が日本人によって主体的に生きられないとき、ナショナリズムは形式に墮してしまふ。そのときアジアの国家は活力を欠き、国際秩序はたんにそれに従えば利益が得られるものに墮してしまふ。

世界システムが各国に宛うナショナリズムは、実際には各国内に分断を持ち込むものであった。標準型の近代国家を

自国内に作り上げても、しょせん外的なものにすぎなかった。たしかにグローバリズムは世界中に行き渡るかもしれない。しかしそれは各地域に争いを頻発させるものになるだろう。なぜなら国家は各国共通であっても、そのことが逆に各国様々な国民性や民族性が浮かび上がらせることになるからである。国内分断や地域紛争を防ぐためにも、各国がそれぞれに自分たちの国家をつくり、それを隣国と相互に照らし合わせつつ、地域の国際秩序を共同で作り上げようとする時に生まれるであろう国際秩序が必要であった。しかしそれは世界システムの主導性に委せては生まれようもなかった。経済グローバリズムが各国に政治的ナショナリズムを植え付けていくという近代世界形成方式は、一見したところ、個別性に支えられた普遍世界を創り出すかに見える。しかしそれは上から生み出されたお仕着せの個別に支えられているにすぎず、真に具体的普遍を生み出しているとはいえなかった。そこが日本の国民国家形成推進派には不足に感じられた。

そこで日本のアジア主義的国民国家形成派は、まず個別の立場に徹し、そこから最大限、普遍性へと近接していく、その共同努力の総合の中から生まれるであろう手作りの普遍を対置した。この下から積み上げていく普遍形成は、近代世界システムによる上からの普遍形成ほど、純度の高いものではない。しかしアジアに住まう者としては、後者は前者によって少なくとも補われる必要があると感じられた。つまり西洋協調主義はアジア主義によって補完されるべきであった。まず西洋文明を日本文化によって自家薬籠中のものにする。西洋文明をたんに必要なかぎりで取り入れ、一人の人間の内に西洋文明部分と伝統的日本人部分とが無媒介に併存するということではなく、日本人として西洋文明を生きる。これが明治日本が進めた西洋化であった。

まず個別化を進める。徹底的に進めるがゆえに、そこから反転して、自らの手による一步一步の普遍化を求めることができる。逆に言えば、この反転への展望を持っているがゆえに、個別化に徹することができた。西郷隆盛は朝鮮に対

して開国してともに歩もうと呼びかける展望を持っていたがゆえに、西洋協調派が岩倉使節団として出払った後、預かった留守政府に徹底した近代化政策を遂行させた。西洋協調主義なら、日本人であることと、西洋文明を取り入れることとが、別々に存在する状態でいいのだが、西郷は日本人が日本人として西洋文明を生きるよう促した。その結果、日本人も変わるが、日本における西洋文明も変わる。世界から見れば、日本にある西洋文明は、日本化した個別特殊な西洋文明だと映じるだろう。西郷はこの結果になることを恐れるなど激励した。

アジア主義派にいわせれば、隣国である朝鮮や中国もまた、日本と同様の道、すなわち西洋文明を取り入れることによる自己変革の道を歩むようになれば、そこに共通の基盤が生まれるであろう。それは近代世界システムが行き渡った時に生まれるであろう共通性よりも深い。なぜなら、その場合は近代国家を共通に持っていることに甘えて、日本人であること、朝鮮人であること、中国人であることが無関係に放置されているからである。なぜ各国の文化的特殊性が民族的個性だとして称揚されていることに危機感を持たないのだろうか。国際会議の席上では皆が背広を着ていることに安心して、夜のパーティーで参会者が民族衣装をまとうことが楽しまれる。この機械的分離に危機感を持たない状態よりも、各国がそれぞれにさらなる分化を辞さず西欧化⇨近代化に向けて自己変革を遂げている方が、具体的普遍を達成できないことへ危機感が深いからである。

アジア主義は、西洋協調主義が安易に普遍を形成すると称したことに反発した。まず東アジアの各国が自己の民族的伝統の実績の上に、それぞれ近代化過程を歩んでいくべきだとした。その上で、この個別化の徹底の果てに生まれるであろう普遍への反転が、真の普遍への、困難なるがゆえに深い道を切り開くとした。アジア主義がアジア改革の主張であるとは、このような意味においてである。各国が各国なりにお仕着せではなく、自国の伝統によって普遍を担う道を模索していくよう呼びかける主張である。日本が遂行しているのと同型の模索をする点だけが、各国の間の共通点であ

る。日本自身にその西欧化＝近代化の道が真剣なものであるかどうかを常に自己点検させるとともに、アジア各国が和魂洋才や中体西用的な逃げ道をとらないように見張る必要があった。自己の伝統を無傷に守りつつ、国家強化に役立つもののみを取捨選択して採り入れるというのは、逃げ道である。自己変革を遂げようとしていない。そうではなく、どれほど西欧化＝近代化しても決して疑似西洋人にならないような、自国文化の発展態を作り上げることが求められた。そして、自国性の延長線上に新文化を創造するという、この目標の共有の一点で結ばれる国家間連帯が、アジア主義であった。

## 注

- (2) 古代に帰れという主張の外見に反して、国学もまた近代国民国家形成を推進した思想に属す。最も役立ったのは、その「からごころ」を排する強烈な反中国意識である。それが現状革新意欲を鼓舞した。
- (3) 川北稔氏によるI・ウォーラーズテイン『近代世界システム』I・II(岩波書店、一九八一年)の翻訳刊行以来、「近代世界システム」概念が定着することになった。
- (4) 毛利敏彦『明治六年政変の研究』(有斐閣、一九七八年)、同『明治六年政変』(中公新書、一九七九年)以来、「征韓論」政変という用語には、カッコを要するようになった。なお坂本多加雄『征韓論の政治哲学』(『日本外交におけるアジア主義』(岩波書店、一九九九年)所収)も参照した。

## 第二節 鎖国と開国——対立の起源

近代日本史にとって、なぜアジア主義が不可避になっていくのか。西洋主導のグローバリズムを受け入れるだけでは、なぜ済まなかったのか。その中ではナショナルな分化が想定され、むしろ奨励されさえしていた。日本が独立を確保するのは困難ではなかった。にもかかわらず、アジア主義、つまりグローバルとナショナルとの二層型の秩序形成方

式全体への対抗を秘めたリージョナリズム志向が、なぜオールターナティブとしてつきまとうことになったのか。その始まりはどこにあるのか。

天下一統が鎖国に帰着し、開国が明治維新を帰結した近世近代日本史に起源するというのが、ここでの答えである。両者ともアジア主義を直接の主題とする事態ではなかった。しかしともに、それぞれの時代におけるグローバリズムへの対処を本質とした。近世中国のグローバリズムも、近代イギリスのグローバリズムも、日本のナショナルな存立を脅かすものではなく、それどころか従順であれば、むしろナショナルな成長を助けるものであった。にもかかわらず日本はこの好位置に甘んじなかった。日本はたんなるナショナルな存在であってはならないとし、それを超えるリージョナリズム志向を懐いた。その帰結が鎖国であり、倒幕・維新から日清戦争への道であった。

「鎖国」と後世になってから呼ばれることになる近世の国際秩序は、日本中心の華夷秩序であった。信長・秀吉・家康による天下一統が、日本をセンターとする独自の中心周辺秩序の創造に帰着したことに注目したい。まず室町幕府のように、既存の中華帝国秩序の内に位置づけられようとはしなかった。逆に、東アジア世界の明に代わる覇者たらんとして、朝鮮に攻め込んだ秀吉の企てには国内動員上の無理があり、挫折した。ただ中国も日本も文人官僚（長袖者）が支配してきたが、日本の公家政権を圧倒した武人達は中国の文官政権をも倒す必要があるという意図は明瞭に示された。<sup>6)</sup>日本で武人が文人を圧倒したことの正当性は、中国・朝鮮でも同様の政権交代を引き起こすことで証明されるという思考法が示された。ただ本来それを遂行すべきは日本の武人ではなく、中国・朝鮮の武人であるはずであった。それを促していけるような力が日本側になく、その力の形成を可能にする動員構造をまだ国内に実現していなかった。

日本において新たに天下一統しようとするれば、日本が中華帝国の周辺国家であった以上、中国が中心となって形成してきた国際秩序の問題に波及する。その中心に乗り込んで日本が取って代わるといえるのは、単純な解決策にすぎなかつ

た。文人官僚から武人へと中心権力の担い手が代わるといっただけであって、中華帝国が形成してきた東アジアの国際秩序の仕組みをどう変えるのかという問題意識は窺えなかった。家康以降の徳川政権は、この点とりあえず、基本構造上は中心周辺秩序を続けるものの、日本が中国とは別の中心となるという暫定的解決を図った。幕府は朝鮮や琉球と通信関係を結び、中国人やオランダ人と通商関係を結んだ。それらを骨格とする徳川の国際秩序を建設した。日本の天下統一は、周辺に中国とは別の天下を創造することにより、中国グローバルイズムに対処するものであった。こうして日本の近世国家は国際秩序の問題を一応クリアした。

しかし、それは問題を解決したとは到底いえなかった。たしかに平和は享受できた。国際経済も政治がしっかりと統制できた。海禁を文字通りに実行した。それゆえ鎖国といわれるようにもなった。中華帝国の日本版はよく機能したかに見える。しかしこの「世界帝国」が創り出している「世界」は、とてもグローバルな世界とはいえなかった。サイズが日本列島とその周辺に限られ、広くないということ自体は致命的ではなかった。実効支配域が狭くても、残余は周辺だと見なせばよかった。致命的だったのは、徳川が創り出している天下が、勝手に自分たちがそう思い込んでいるから存在するフィクションであることを日本人が皆知っていたことである。中国には中国が創り出している世界があり、西洋には西洋の世界がある。徳川の平和と称するものは、この間にあって、勝手に中国や西洋が見逃してくれているから存立しているものにすぎない。何より朝鮮や琉球が周辺国家として朝貢してくれるから、徳川の天下の〈世界〉性が認証されているということになっていたが、朝鮮や琉球が清朝中国にも服属していることを日本は知っていたばかりか、日本自身がそうするよう指示していた。琉球や朝鮮は、日本をいわば消極的な隙間世界として演出する協力国であった。

その上、日本が一つの世界であることを立証すべく推進した経済的な「国産」化<sup>⑦</sup>は、実際に大きな成果を上げた。江

戸期日本の経済的成功は、武家支配層が農商工民衆に対して動員せず、経済活動に専念させることによって実現された。治下社会でルールを守らせ、平和と治安を維持してやるものの、その費用と称して苛斂誅求しないから、民衆が経済的に繁栄した。だがその結果、武家支配層の民衆動員力は失われた。その対外活動力は大きく削がれた。しかもこの軍事的強さの喪失を、かつては朝鮮半島に攻め込むことができるほど強かっただけに、支配層自身が意識できた。

要するに、徳川の天下には「世界帝国」の実質はなかった。そしてそのことを意識させられていた。一八世紀末になっても、清朝中国はイギリスのマカートニー使節団に対して、自らが「地大物博」の世界帝国であるがゆえに、イギリスの自由貿易帝国主義をもう一つのグローバル秩序だと認める必要はないと傲然と言い放つことができた。同じ頃、ラクスマンが遠く根室に來航し、通商を求めるシベリア総督の信書を持参してきたが、ただそれだけのことで日本中に海防論が巻き起こった。自らの自称世界帝国が保ちがたいばかりか、その中核を担うことにより得られるはずの自らのナショナルな強さも脆弱になっていることを思い知った。

近世日本の国際秩序は、実際にはリージョナリズムであった。ただ堂々とグローバルリズムに対して問題を提起し、その欠点をあげつらおうする積極的リージョナリズムではなかった。むしろ琉球、朝鮮、オランダ商人、中国商人らの協力を得て、示し合わせて日本中心華夷秩序であると演出したにとどまった。だから西洋グローバルリズムも、中国グローバルリズムも、日本のこの自称グローバルリズム（実質は消極的リージョナリズム）をあえて問題にする必要がないと感じ、実際問題にしなかった。ただ天下を統一しても、他の天下との衝突を避けるこの態度が、次の一九世紀におけるイギリス主導グローバルリズムの受け入れに役立っていく。しかし役立ったことが、体制として命取りになっていく。

幕府は西洋諸国の開国要求に対して、鎖国の祖法を修正するだけで対応可能だとした。しよせん経済的要求である。貿易なら長崎を窓口として続けてきた。通商関係の相手国を増やせばいい。自由貿易でなければならぬというのな

ら、相手国と開港場と貿易量を求めにに応じて拡充していくことで対応可能だとした。実際、慶喜政権がフランスに傾斜したがゆえに、イギリスが薩長倒幕派を支援するようになるという一件がなければ、徳川開国政権が永続していたかもしれない。

しかし尊皇攘夷を掲げる倒幕派が形成され、王政復古が実現した。ここで開国を受け入れた幕府を倒した以上、取って代わった明治新政府が攘夷を実行する排外主義政権であったのなら、歴史は明快であった。ところが新政府は成立するやいなや西洋諸国の公使を集め、開国和親を宣言した上、幕府が結んだ不平等条約を継承すると告げて安心させた。やがて東京に遷都し、天皇も旧江戸城の新しい主になった。これでは明治維新といっても、親英派政権を成立させるためヘッドをすげ替えただけだといわれても仕方のない状況になった。案の定、権力目的が不明確になったがゆえに、有象無象が蠢いて治安が悪化した。これを收拾するため、廃藩置県へと維新を急進化させる勢力が形成され、自分の壁を取り払って全国民を総動員しようとする新政権が樹立された。ここに至って明治維新が完遂されたといつてよい。維新派とは、廃藩置県遂行派のことである。明治維新は一八六七年末の王政復古ではなく、その四年後の廃藩置県にいたって初めて、我々が知っている明治維新になった。

明治維新とは幕府を、開国したがゆえではなく、不平等条約を受け入れたがゆえに倒した変革であったと明瞭になった。さらにいえば、幕府の罪は、不平等条約を受け入れたこと自体にあったのではない。開国を取り決めた条約が不平等（治外法権や関税自主権喪失）であったのは、双方がトラブルを避けるためであった。アジア各国が西洋人との間で余計な紛争に悩まされないようお互いに配慮して、予め決定権を西洋側に留保しておいた。維新派から見れば幕府の決定的な非は、西洋側からこのように手厚く配慮されたことに対して、憤らなかつたことにある。むしろそれによってトラブルを回避できると喜んだことにある。条約によって、自由貿易さえ妨害しなければ、日本のナショナルな存立が



西洋諸国によって保障されることになった。幕府がこの事実上の保障を受けれたことをこそ、維新派は批判した。いたい天下人が始めた日本の〈世界〉政治はどうなるのか。

そもそも近世日本の武人政権の正当性は、天下一統を実現することにあつた。中国ならば皇帝が天下を平定していることの証明は、治下に反抗する権力がなく、天変地異も起きず、平穩無事による鼓腹擊壤状態が実現していることであつた。これに対し日本の場合には、武家達が將軍を武家の棟梁と仰ぎつつ、有事即応の動員体制を整えていることにあつた。事實上、徳川の平和は対外的にも対内的にも、この動員力を試されることはなかつた。ただ武家支配層が、いったん有事に際しては戦わなければならないことは自明であつた。そのためにこそ、常日頃から民衆に年貢を賦課することができたからである。一八世紀末から、ロシアやイギリスの艦船が列島近海に出没しただけで海防論が喧しく唱えられるようになったのは、いよいよ〈その日〉が来ると予感されたからである。

ところが幕府は戦わずして西洋諸国と条約を結び、ナショナルな国家存立を保障されるとともに、グローバルな国際秩序へのただ乗り権を宛われた。これではいっただい武人政権の正当性はどうか。その上、開国後、民衆は自由貿易システムを活用して商売に励んでいた。民衆の間に武家権力の正当性を正面から批判する動きは生じていなかったが、武家権力を無用視する視線が生じ兼ねなかつた。支配層は、不平等条約体制の居心地の良さに安住するわけにはいかなかつた。しかもそれは武家の特権の否定を含蓄していなかつたので、さらに質が悪かつた。清朝が実際、そうならなかつた。よ、条約を遵守しさえすれば、無用でも支配層の特権の保持が許される時、この支配層は確実に腐敗してしまふ。古今東西の歴史に例証は事欠かないが、そのためにこそ特権を与えられていた職務を果たす必要がなくなっているに、特権だけは維持し続ける特権層ほど、民衆の憎悪の的になるものはない。

明治維新とは、武家支配層のこうした腐敗墮落の危機に対する反発であつた。廃藩置県から武家の身分的特権の廃止

へと矢継ぎ早に進んだが、それは同時に徴兵制や学制、地租改正といった、四民平等による新しい国民動員システムの構築と表裏一体になっていた。武家は身分的特権を捨てる代わりに、民衆を動員する職能の方を取った。動員を恒常化して、民衆を国民にしていく国家の担い手となった。特権の喪失よりも、機能の喪失の方が悪いと判断した。身分的特権を固守して無用人になるよりも、国民動員の国家的リーダーとなることによる有用化の方を選び取った。

ただ西洋諸国との条約を破棄して、独力で天下一統に再び乗り出す道は選ばれなかった。それは三百年間、歴史を逆戻しすることであった。それはすでに中華帝国を崩せないと判明した時、どうしようもない限界に直面していた。国内では武家を結集し、武家身分を民衆の上に位置づける良き名目にはなったが、それ以上の動員力を持ってない弱さを抱え込んでいた。武家身分内の忠誠関係の絆が確固として安定していれば、それだけで天下〓世界が安泰であると思いつ込んでしまう嫌いがあった。天下を本来の抱負のようにグローバル化して行くこうにも、それはせっかく安定している旧来の動員体制を崩してしまい、天下が足下から崩れていく感覚に襲われたからである。結局のところ、江戸時代の二世紀半、形だけの天下をそつと維持することになった。内外とも手詰まりに陥った果てである。西洋が世界中に近代世界システムを広め、十九世紀の日本も、そのジュニア・メンバーとして参加を許されたことは、じつは以上のような手詰まりを打開するチャンスであった。

だから目指されたのは、不平等条約の破棄ではなく、平等条約への改正であった。それによって新グローバル・システム内での地位向上を図り、フル・メンバーシップを与えられるようにする。旧来の天下一統に代わる新しいグローバル活動に乗り出すことを大義名分として、国内に四民平等の新動員体制を作り上げる。その構築によって、ナショナルな強さを自力で確保する。もはや世界システムのジュニア・メンバーであることに甘んじることの代償として保障される程度のナショナルな安全に頼る必要をなくする。対等メンバーに格上げされれば、少なくとも自力で自己防衛ができる

なければならず、システム全体の安全に貢献できればできるほど、システム内での地位が平成員から幹部へと昇進することを認められていく。

ただ安全保障面で自立することは、近代世界システムの正規メンバーであるための必要条件であっても、十分条件ではなかった。肝心な点は、せっかく西洋側が西洋的近代国家制度の移植が鉢植えのものでいい、つまりその国の本来の土壌に根ざす必要がないと言っているのにもかかわらず、この保護措置を拒み、あえて日本の土壌で西洋起源の近代国家の花を立派に咲かせて見せると宣言できるかどうかだった。西洋文明を日本文化で担うことができるようになるということだが、両者の関係が西洋諸国内における国民文化と西洋文明との関係に等しくなるようにしていけるかどうかが鍵であった。具体的には、国家が民衆に西洋文明を教え込む。欧化公教育を義務として推進する。納税や兵役だけでなく、西洋式教育を受け、西洋文明をマスターすることも、国民たるための公的要件にする。国家は民衆に迎合することなく、国家が主導権を握って民衆を財政的、軍事的、そして文化的に動員する。このような国家主導の全面的な国民国家形成に踏み切っていけるかどうか問われた。廃藩置県以降の維新政府は、福沢諭吉を在野の指導者としてつ、動員に文化面まで含むものとし、新文化創造に踏み切っていった。

こうして世界に冠たる日本の翻訳文化が生成していく。帝国大学でも早い段階から、日本人教授が日本語によって高等教育を施し始めた。たとえヨコのものやタテにただけの教授内容であっても、それが日本語で教えられることに価値がおかれた。明治時代から今日に至るまで、欧米への留学に高い価値がおかれ続けているが、一般には国内の最高学府で学べば、高等教育が完結すると見なされている。日本は欧米留学しなくても、土着的だとは見なされない珍しい国である。大学では欧米語をマスターしていることが必須の基礎教養だと見なされている。しかし大事なことは読解し和訳することであり、欧米人と会話できるかどうかは二の次だとされてきた。

なぜこれほどまでに翻訳することにこだわったのか。西洋文明を日本語で使いこなすことになぜ執着したのか。得られたものは、西洋文明と日本文化の奇妙なアマルガムにすぎないことは分かっていた。超俗高踏知識人は翻訳文化であることを嘆き続けてきた。日本の知識層は最高レベルであっても、西洋文明マスターの程度においては、どのアジア諸国にも少数ながら存在する「西洋人より西洋的なアジア人」に劣ることになるだろう。それでも少数の完璧な国際人をショーカーに並べるよりも、日本式に理解された西洋文明を皆がマスターしていることを重視した。

その理由は、幕末日本人が「アジア人はアジア人のままでいるのが一番だ」という一九世紀西洋人の態度に深く傷ついたことにあった。それはちょうど、「アジア人なら、この自由貿易のグローバル・システムにただ乗りさせてやる」といわれた時に感じた屈辱と同じ衝撃であった。この屈辱を跳ね返す道として、日本もまたグローバルイズムの新しいあり方を提案し、西洋起源のグローバルイズムを真に普遍的なものにしていこうとする道が選ばれたように、この文化面でも、日本なりの西洋文明の理解と応用が重んじられた。それが西洋文明を普遍化し、西洋起源性を払拭していく道だと考えられたのである。

江戸時代は、中華帝国のグローバリズムを鎖国（日本中心のミニ華夷秩序構築）と儒教などの日本化によって克服した。同様に、明治時代は西洋グローバリズムを、近代世界システムをアジアの国ながら幹部として担うとともに、西洋文明を徹底的に翻訳して普遍化することによって克服しようとした。中華帝国が中心周辺構造を持っていたので、徳川幕府は日本を別の中心に仕立て上げる以外なかった。中国文明は「雅」<sup>(8)</sup>としての威信を持っていたので、文化的に日本ができることは、「俗」の立場から「雅」を担い、実践していくことにより、その普遍性の内容を豊かにしていくことであった。

この点、西洋が世界に広めた近代世界システムは、実質的には覇権（ヘゲモニー）を必要とするものの、形式的には

グローバルに開かれた「中心のない」システムであった。だから日本はこれに背を向けるのではなく、中に入り、様々なハンディを与えられる代償として下位に位置づけられるのではなく、様々な義務を進んで負うことにより、むしろその運営幹部に「アジアの分際で」の上がるうとした。文化面では、西洋文明が西洋伝統文化を切り離しても役立つ「俗」の部類に属し、合理的なものだったので、それを実践上、日本語で使いこなす道を進むことになった。

明治維新はこの意味で、日本が西洋人に対し「アジア人でも自己変革できる」ことを示すことにより、西洋が指定するアジア席から脱却しようとするものであった。ただ脱亜が目的ではなかった。西洋から見て、物わがりの良い、世話のかからない存在になっても、たんに名誉白人席に案内されるのが落ちだった。どれほど上昇しても、パーリア席のままだった。そこをどう突破するか。西洋に日本が同列であると認めて貰うのではなく、認めへさせることができないだろうかが鍵であった。認めるという行為には、恩恵としての授与という上下関係がどうしても付きまとう。やはり否応なしに認めざるを得ないところにまで、日本の実力を向上させる以外ない。では、どのようにして認め「させる」のか。

西洋協調派は、西洋が設定する土俵で勝負しようとする。それは経済発展である。近代世界システムは形式上、建前上、万人・万国に経済発展のチャンスを開いていた。日本が経済面で欧米先進国に伍して行くようになれば、文句なく先進国として処遇されるであろう。しかも産業化が成功する秘訣は、民衆が発展セクターと分離しないことであった。国内が格差社会にならないことであった。大久保利通が「内治優先」を主張した時、いわんとしたことは「征韓論」の当時における経済合理性無視の批判だけでなく、大久保自身がすぐに内務省を創設して着手したように、経済発展に在来産業を活用するということであった。江戸時代以来の土着的経済発展の延長線上に、明治以降の経済発展を成功させていく。これを可能にする基礎は、一般民衆に至るまでが西洋文明基礎を学び取ることであった。日本が欧米並みの先

進国になれば、西洋経済システムとその基礎を成す西洋文明の普遍性を証明することになる。アジア主義のように、フロンティアをアジアに求める必要はなかった。それは足下にあった。民衆までが先進経済を一人前に担うようになれば、欧米が実際には階級社会であっただけに、日本こそが西洋近代文明の建前を現実に移したと胸を張れる。戦後に実現した「一億総中流社会」は、大久保利通の内治優先路線の成果であった。

これに対しアジア主義は、西洋協調派が欧米が設定した土俵で、欧米が想定した通りの発展方法を選択することを批判する。日本の経済発展は、近代世界システムを實質的には変えるものの、形式的には変えるものではない。むしろ西洋普遍主義の正しさを立証してしまふ。先進国クラブに日本が迎えられる時、正面玄関では西洋人達から「日本の発展を待っていたのだ」と抱擁されるかもしれないが、奥まった別室でのインナー会合には呼ばれないだろう。だからこそアジア主義は、西洋人に予想外の思いをさせ、驚かせなければならぬとした。それは西洋化し、発展するアジア各国の連帯の実現である。西洋に背を向ける者同士の連帯ではない。それは発展から落后する国同士が傷をなめ合うための弱者連合でしかない。西洋は哀れむだけである。そうではなくて、立派に近代化を成し遂げ、経済も発展させているがゆえに連帯する強者連合を作り上げる。

西洋的感覚ならば、近代世界システムにおいては、発展する国は独立性を高めるはずである。連帯するよりも、競争するはずである。その予想を裏切り、アジア各国の自己変革力を見せつけるために連帯する。連帯することによって、西洋流の上澄みだけの普遍づくりを身を以て批判する。もっと個別性の深部に発する普遍形成だけに値打ちのある、アジアからの普遍づくりを対置する。しかしそれは西洋が始めたグローバリズムをより真なるものへと深めようとしているだけに、西洋からは正面切った批判は為されえないはずである。西洋人に西洋が始めた近代グローバリズム事業の帰結を思い知らせる。その先頭に立つことによって、日本は日本なりの普遍への貢献を果たす。それによって日本の国民

国家形成に、便宜ではない目的を設定する。それがアジア主義の目的であった。

### 《中間総括》

ここで次稿への橋渡しのため、今回の叙述をまとめ、次に展開するその後の歴史を概観しておくことにする。

日本は、古代において中華帝国の周辺国家として出発した。その古代以来の国家を否定し、新国家を創立して近世という時代をもたらしたのが、天下一統であった。そのため信長・秀吉・家康らによる武人政権樹立は、たんなる一周辺国家内の政権交代では済まなかった。天下人達は、中華帝国を中心とする東アジア世界全体を変革しなければならぬという問題関心を持ち続けた。それは秀吉の「唐入り」挫折をへて、徳川の平和、すなわち日本をもう一つのセンターとする華夷秩序の創設に帰着した。それは西洋諸国や琉球・朝鮮の協力、また中国の黙認もあって、演出され、思い込まれた「世界帝国」であった。ただ帝国化をその程度のところで自制したがゆえに、国内で民衆が武家支配層による搾取を免れ、経済的に繁栄した。

江戸時代の日本は、帝国といっても、内部均衡によって維持された自称帝国であったがゆえに、鎖国だと意識されるようになった。ただ周辺からの新たな脅威に対応するには内部均衡を壊さなければならず、それは体制を崩壊させることになる予感されていた。幕府が西洋からの開国要求にあっさりと応じたのは、体制危機を避けることを優先したからであった。ただ貿易港を開きさえすれば、国としての生存を保障するという甘い誘いに乗ったと、幕府を批判する勢力が形成された。倒幕派は、大事なことは国が生き延びるといった矮小な事柄ではないと主張した。天下人による天下草創以来、日本の武人国家はこの世に普遍を実現するためにこそ、国家体制を整えてきた。西洋システムのジュニア・メンバーになることに満足し、この遠大な抱負を実質のないものにしてしまえば、支配層の特権を維持できたとし

ても、根本から腐敗してしまふ。こう批判した。

このような危機感に突き動かされた維新指導層は、西洋との開国条約を遵守しつつも、体制内を根底から革新した。四民平等の民衆動員体制を構築し、そのようにして解放された力を用いて、西洋主導の近代世界システム内での地位向上を図っていった。その方法としては、西洋が設定した後進国発展方法に沿った経済発展の道と、西洋の意図に必ずしも添わないアジア改革の方法とがあった。一八七三年の「征韓論」政変による、維新遂行派の両巨頭の分袂は、この西洋協調主義・アジア主義両派の争いであった。大久保利通が勝利を収め、国内民衆動員を優先することになったが、西郷隆盛が主張した朝鮮開国・覚醒論も反主流ながら根強く支持され続けた。真面目に地道に西洋協調の道を務め、近代世界システムの西洋と対等の運営幹部になるよりも、東アジア世界内で日本が近代化の先頭に立ち、中国・朝鮮を従えつつ、アジアからの世界革新を夢見る方が、天下一統以来の抱負に沿うものだったからである。国家が国際的課題を高く掲げ、民衆を率いるというスタイルも、天下人以来のものであった。かつてそのようにして中世を否定し、近世的統一を実現した。近世から近代へと国民国家形成を本格化するにも、同様に東アジア世界の共同変革を高く掲げる必要があると感じられた。

以上が第二節までの要旨であった。以下、簡単にその後の歴史の展望を述べておく。

「征韓論」政変以降、日清戦争開始までの二〇年余りの歴史は西洋協調主義が成果を上げ、西洋的近代国家制度の移植と民衆まで巻き込んだ経済発展の成功により、条約改正を半ば認められるに至る歴史であった。しかし条約改正を成功させた陸奥宗光外相は、返す刀で「朝鮮独立」を掲げ日清戦争に打って出た。イギリスは日本の西洋化の成果を心広く認め、もう心配ないと領事裁判権の廃止に応じたものの、日本のアジア主義的な朝鮮内政改革提案については、それが東アジアの現状変更につながる恐れがあると懸念した。そのイギリスの意向に反して、日本は日清戦争を始めた。



朝鮮の内政改革を妨げる老清朝中国から、近代化を求める朝鮮を解放するという、典型的にアジア主義政策を遂行しようとした。西洋化が成果を上げたことを条約改正の成功によって認証されたとしても、やはり不足だと感じられた。法的に西洋と対等になったといっても、そのように西洋が恩恵として認めたから可能になったにすぎない。やはり西洋に日本の存在の必要性を認識させる必要が感じられた。

アジアの自己変革力を見せつけるというアジア主義でなくても、近代世界システムの公平性を信じる西洋協調主義の立場から見ても、イギリスが秩序を重んじるあまり、老清朝の中国とその周辺支配を容認し支持していることは納得がいかなかった。福沢諭吉が日清戦争の勝利と甲午改革（日本の支援による朝鮮内政改革）の進捗を「愉快とも難有いとも云ひやうがない」（『福翁自伝』）と喜んだのは、各国のナショナルな発展を奨励する近代世界システムの建前が、看板通りに日本の力で実現すると思われたからであった。

ところが三国干渉により、日本の意図は潰えた。日本は中国の朝鮮支配を断ち切るため遼東半島を一種の保障占領しようとしたが、追いつ返された。代わって、西洋列強による中国蚕食が進んだ。中国自身の改革と発展が進まないのも、西洋諸国がこれを代行するというのが建前の理由であった。ところが、この統治の地方的代行と称する帝国主義活動は逆効果も生んだ。中国人人々に、改革が進まないのは帝国主義のせいだとして、改革に排外主義を加味して革命へと急進化させる口実を与えることになった。他方、中国からの独立を保障された朝鮮は、このせつかくの自力発展チャンスをとんに「大韓帝国」への改称にだけ用いて無駄遣いした。

日清戦争・三国干渉から日露戦争までの間は、日本が西洋協調主義だけでいいのか、それともアジア主義を加味する必要があるのか、迷い続けた一〇年間であった。結局、英米を後ろ盾として、満州でロシアと戦うという日露戦争に踏み切った。それは勝利を収めれば、西洋協調主義とアジア主義の両方を同時に推進できるからであった。大陸政

治に関わらないわけには行かなかった。近代世界システムの立場からも、中国及び朝鮮の政治を放置するわけには行かず、列強は先を争って介入していた。経済中心主義という原点に戻れというアメリカの門戸開放宣言も出された。不入にしようという介入であった。ただ日本が他の列強に委せてしまいうわけには行かず、自らも介入しなければならぬと思ひ詰めたのは、世界システム内における自らの地位向上という動機他に、やはり日本にしかできないことがあるという思ひからであった。それは、せつかくの自由を濫用し浪費してしまふ中国・朝鮮への批判に発する、両国を「自由へと強制」しなければならぬという強い思ひであった。

日露戦争の結果として、日本は朝鮮を日本帝国内に組み込み、南満州を勢力圏とすることになり、大陸帝国となつていった。日本はすでに世界システム内での貿易による経済発展を遂げつつあった。そのような海に開かれた島国が、必ずしも経済発展にプラスではない大陸帝国化になぜ踏み切つていったのか。その答えは、アジアの当時の実情から見ても、西洋協調主義の立場からしても、アジア主義の立場からしても、帝国主義が合目的だったという点にある。近代世界システムはナショナルな分化と個別国家成長を許容するが、だからといってレッセ・フェールで順調に各地で国家が育ってくるわけではない。やはりシステム運営幹部が後進地域における国家成長に手を貸し、育成する必要があると考えられた。アジア主義からすれば、その育成がアジア各国にとって内発的なものでもある必要があった。西洋諸国による育成ならば、育成と内発性とは水と油になる。しかし同様の二律背反を乗り越えてきた日本ならば、内発性をうまく嚮導していくことができる。中国や朝鮮の人々に提供できるものは、西洋諸国ならばせいぜい利益だった。日本ならば、觀念的支持を提供できた。

ただ異民族支配を本来あるべきものではないと見る点には違いがなく、西洋協調主義から、アジア主義から、帝国主義は目的達成のための致し方のないセカンドベストの解決策だと見なされていた。何よりも中国や朝鮮が立派な国

民国家に成長した場合に、どうするのかという点について、答えを出せなかった。その意味で、大陸帝国の建設は暫定的解決にすぎなかった。

しかし、答えを先送りする時間はさほどなかった。まず朝鮮については、合邦という形式で日本に組み込み、予めその問いが発せられる事態を封じ込めた。しかし、それは立派なアジア人を形成する実質的な責任を背負い込むことであつた。それに成功した暁に、なおも日本という名の国家に居続けさせていいものかどうか、問われることになつたであらう。終戦がその事態への直面を免れさせた。他方、中国については、日本としては政治的には南満州で経済開発による国造りの範を示すことに専念し、中国全体の政治にはひたすら西洋協調主義の方針で臨んだ。

しかし第一次世界大戦をへて、その中国政治が変わり、同時に西洋側のアジア育成方針も変わった。中国はロシア革命の影響を受け、一九世紀的な国民国家形成を二〇世紀的な民族革命へと急進化し、民衆を前面に立てるようになった。国民国家形成においても、民衆の国民化という契機は重要であつた。しかしそこには国家が民衆を教育し規律づけていく側面が不可欠だと見なされていた。民衆は国家とは切り離され、民衆なりに自律した一つの世界に生きている。そこに国家が介入し、近代化に積極的なミドルクラス形成をテコとして、民衆を立派な国民に仕立て上げていく。国民国家形成とは、国家が上から主導権をもって民衆に臨むものであつた。

この国家の主導性を否定するのが、民族革命であつた。国家も支配層も、外国支配の手先になり、民衆を搾取し、放置している以上、国家が実質的な国民形成に向かうはずがないという点が根拠だつた。むしろ捨て置かれた民衆の発する憤激を排外主義と反有力者（金持ちや役人）の方向に導き、帝国主義支配の手先だとして国家を破壊しようというのが民族革命であつた。民衆のやみくもな暴力行使を奨励する以上、統制者として「鉄の規律」をもつた独裁党の役割が不可欠になる。その党を率いる絶対的な指導者の役割も必要になる。

民族革命は、近代世界システムが二〇世紀にいたって生み出した鬼子であった。西洋は、後進地域にはシステムのエージェントして近代国家が育つてくると楽観していた。システム本来の領分である経済面で、発展へと導くことができれば、その地域の国家がエージェントとしてもたらしただと威信を高め、民衆を導いていくことができるだろう。だが実際には、発展する小部分と、置き去りにされる大部分との亀裂が深刻になっていった。ことここに至ると、国民国家形成は逆説的ながら、民衆から浮き上がった国家への怒りを、革命党が民衆の間から動員することによって果たされていく以外ない。世界システムのエージェント国家を破壊した後は、国家が民衆の国家であり続けるよう、党が監視する。結果として、民族革命国家間の国際秩序は、党が相互に「兄弟党」でない限り、形成困難になる。しかも革命党の組織構造は、上下に階級的でなければならぬ。出来上がった民族革命国家相互の国際関係も、同様に階級的になる。ソ連や中国が民族革命により、じつは伝統的なそれぞれの世界帝国の復活を目指したのだといわれても仕方ないだろう。少なくとも全面的に近代世界システムに背を向けるものになる。それへの反発を国家形成のテコにしているからである。

西洋帝国主義も、日本の大陸帝国も、民族革命に対しては宥和以外の対処方法を知らなかった。怒りが静まるのを待って、地道な経済建設へと向かう利益と責任を訴えていく以外なかった。その窮地にさらに追い打ちをかけたのが、アメリカによる民族自決原則の鼓吹であった。近代世界システムは、従来も各地で自分たちの国家をもつよう奨励してきた。しかしその国家は、たんに自由貿易の自然な流れを妨害してはならないだけでなく、近代国家の標準型を完備し、したがって国際秩序の円満な担い手になっていくよう、慫慂に、しかし厳しく求められてきた。そこにおける民族の国家を持つとする意志が、直ちに尊重されたわけではない。どのような国家を持つとしているかが肝心であり、標準型から見て不十分な国家を形成しようとしているのなら、その意志は尊重されなかった。

とりわけ試金石は、西洋諸国が結んできた不平等条約を守るかどうかだった。優等生の日本ですら、半世紀以上の涙ぐましい西洋化努力の果てに、ようやく改正して「貰えた」。しかしアメリカの自決原則とは、後進民族の意志を尊重するということである。「悪い条約」だと判断され、守りたくないという意志があるのなら、それはそれとして尊重されるのである。いったい日本のように、自己の伝統文化の半ばを捨てる犠牲を払っても、西洋化に邁進したあの努力はどうなるのか。西洋諸国と結んだ条約であっても、守りたくないといえれば守らなくていい時代が来てしまうとは想像だにできなかった。しかも西洋の中に、それを自己決定だといって是認する国が出てきてしまった。

国家破壊の民族革命運動が猖獗を極め、それを民族革命の名の下、ほめそやす西洋の国も出てくるような時代になったが、これに対処すべき旧来の西洋諸国は第一次世界大戦で疲弊した。もはや総力戦の時代に対応できないようになっていた。というよりも、対応できるように国内体制を変革するには、あまりにも失うものが大きいと感じられるようになっていた。日本としても、第一次世界大戦を直接経験しておらず、総力戦体制への轉換に切迫感がなかった。総動員体制への轉換により、大衆に譲歩を重ねなければならなくなり、国家の主導性が失われることへの懸念もあった。アメリカとしても、現実に戻ってみると、民族自決原則をアジアの現状に直接適用できるかどうか、自信が今一つ持てなかった。門戸開放原則ならば、まだ国際秩序と調和すると考えられた。

こうして新時代への希望というより懸念により、日英米はワシントン体制に向かった。国際協調の精神により日英米が結束し、中国からの要求にも耳を傾けつつ、何とか革命中国を宥和して近代世界システムに迎え入れると誓い合った。ところが、このような及び腰で宥められるほど、中国の民族革命は穩健なものではなかった。強硬な排外主義的要求を反帝国主義の正義の名の下、次々と突きつけていく以外に、いったん解き放った民衆の革命的情熱を統御する方法がなかったからである。

ここにおいて、日本は二つの道の分岐点にさしかかった。一つは西洋協調主義の原点に立ち戻り、英米との経済的結びつきを重視する道である。中国革命については、後進地域の国家発展が一時的に混乱しているということだから、国際的義務を果たすよう注意の喚起を続けていくが、基本的には地道な国造りが開始されるのを粘り強く待つという道である。日本としては、先進国と結びついて日本経済を發展させるのが肝心であって、後進国の政治的混乱は遠巻きにして静まるのを待つ以外なく、待つ間、中国の遠交近攻政策に付けられないよう日英米が結束を固めるのが重要だと考える道である。

今一つは、これまたアジア主義の原点に立ち戻り、国家が主導性を持ち、民衆が国民へと形成されるよう上からの指導を強めようとする道である。そのためには満蒙を中国本体から切り離す必要があった。党が民衆を国家破壊にけしかけるという民族革命の地から脱却し、せめて満蒙という辺境の地においてだけでも、国家が民衆を従える必要があったからである。同時に、中国民衆に対してまで説得力を持った国家であるためには、日本国内に総動員体制を作り出す必要があった。もはや社会内に中堅幹部を創り出し、その中堅層の影響力により一般民衆を動員しようとする間接方式では、産業化が本格化し、大衆の直接動員が課題となる二〇世紀の現実に適応できなかった。

一九二九年、浜口内閣が親英米主義の政策を金解禁を中核として体系化して大々的に推進していった時、明治初年の「征韓論」政変以来初めて、西洋協調主義とアジア主義が優先順位をめぐって抜き差しならない対立関係に陥った。金解禁による英米とのマネー面での一体化が日本経済を質的に改善し、飛躍的成長の基礎を築くという目論見が所期の成果を挙げないことが明白になったとき、アジア主義の側から満州事変という反撃が引き起こされた。

英米とともにあることによる日本の経済発展を優先する道も、満州国を橋頭堡として東亜新秩序を建設していく道も、ともに困難な道であった。しかし、ともに必要な道筋であった。前者の道を通じて、日本が経済的にも欧米と並び

立つ先進国になれば、近代世界システムが真にグローバルなものになったといえるだろう。しかし後者の道も有意義であった。というのは、レッセ・フェールか帝国主義でしか対処されなかったアジア後進地域の国家発展の問題が、日本のリーダーシップにより国家主導の国民国家形成へと向かうよう互助していく仕組みが作られようとしたからである。こちらも、少なくとも従来近代世界システムに欠けていた問題を提起したといえる。

ともあれ、この時代は日中日米戦争によって大団円を迎えることになる。西洋協調主義とアジア主義が、戦争によって決着が付けられる以外ないほど、真正面からの対立に陥ったことの歴史的意義がもっと注目されている。戦後は、アメリカが日本を大東亜共栄圏から引き離し、ドイツを東方生存圏から引き離すために、集団的安全保障の仕組みを越えた先進国連合（西側世界）を作り上げた。基本的に西洋協調主義の路線に沿っているが、国家間の協調という程度を越えて、先進国世界の一体化が進んでいるのは、アジア主義の問題提起を受けてのことだろう。しかし似た者同士の一体化は、真の普遍の形成ではない。個別性の深部に降り立った上で、反転して形成されていくのでなければ、真にグローバルに普遍的な世界は形成されない。アジア主義などリージョナリズムの問題提起は、まだ解かれなまま放置されている。

#### 注

- (5) 小堀柱一郎『鎖国の思想…ケンペルの世界史的使命』（中公新書、一九七四年）。
- (6) 朝尾直弘『大系日本の歴史⑧天下統一統』（小学館、一九八八年）二八〇頁。
- (7) 川勝平太『日本文明と近代西洋…「鎖国」再考』（NHKブックス、一九九一年）第一部を参照のこと。
- (8) 「雅と俗」は、小西甚一『日本文藝史』全五卷（講談社、一九八五〜一九九二年）の中心概念である。
- (9) 柴田三千雄『近代世界と民衆運動』（岩波書店、一九八三年）四二三頁。